

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2019年6月号

- ◇ 【 調査レポート 】 米国企業のセクター別動向と今後の見通し P. 1
- ◇ 【 視察レポート 】 テックデイの様態と JETRO・横浜市の取り組み P. 7
- ◇ 【 NYライフ 】 NYのお土産 P. 9
- ◇ 【 米国マーケットレポート (5月) 】 P. 10
- ◇ 【 ニュース一覧 】 P. 11

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank. co. jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



調査レポート

－米国企業のセクター別動向と今後のポイント－

米国株は昨年10月から年初にかけての大幅な調整を経て上昇トレンドに転じました。また、4月中旬から本格化した企業決算の内容が全般的に市場予想よりも好調であり、5月1日にS&P500指数で年初来高値を付けました。しかし、5月は米中貿易摩擦の深刻化を受けて、株価は調整する動きとなっています。今回はセクター別の株価動向と直近決算内容などについてレポート致します。

1. S&P500 セクター別の株価動向（図表1）

S&P500の業種別セクターは11で構成され、セクター毎に株価指数が算出されています。各セクターは景気に左右され易い景気敏感セクターと逆に景気に左右されにくいディフェンシブセクター、それ以外の中間セクターに分類されます。

直近1ヶ月のセクター別の株価騰落率を確認すると、景気後退が意識された昨年10月以降の急落と同様に景気敏感セクターのエネルギーや情報技術などを中心に大きく株価が下落しました。逆に景気に左右されづらいディフェンシブセクターは株価の下落が限定的となっています。唯一、上昇した不動産セクターは米金利が急低下したことから、恩恵を受けやすいとの思惑で他のセクターから資金がシフトしたと考えられます。

年初来の株価騰落率を確認すると、S&P500全体では約10%の上昇を確保している一方で、ヘルスケアセクターは+0.6%と伸び悩んでいます。民主党の国民皆保険制度法案などが影響していると考えられます。

図表1：S&P500 セクター別の期間別騰落率

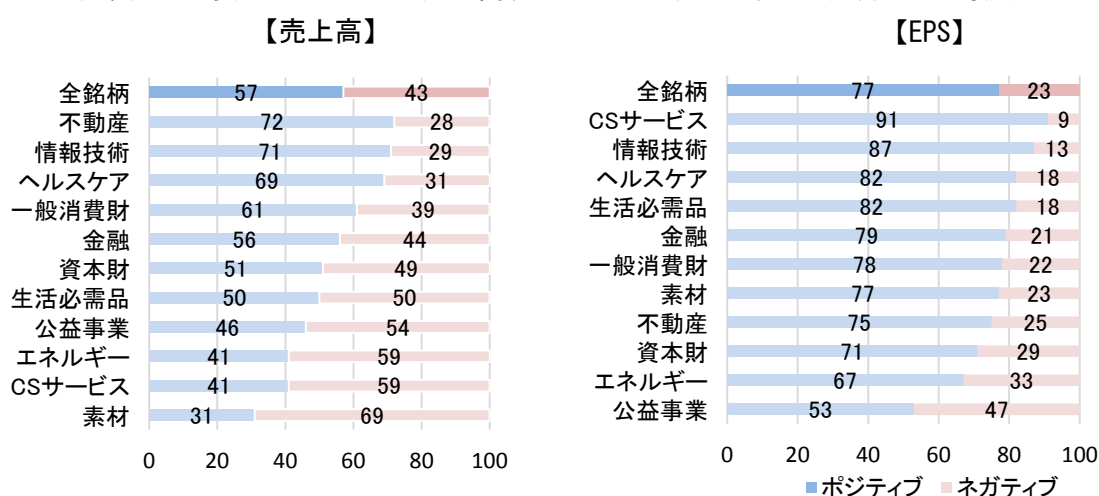
S&P500 主要11セクター (1ヶ月の騰落率順)	株価					
	騰落率					
	(※) 5月末時点	1ヶ月	(参考) 年初来	1年	3年	5年
不動産	294.0	0.9%	17.0%	15.8%	15.3%	32.6%
公益事業 ☆	1,007.0	▲1.3%	9.4%	14.4%	18.5%	36.2%
ヘルスケア ☆	432.1	▲2.5%	0.6%	5.8%	22.5%	45.6%
生活必需品 ☆	225.1	▲4.0%	9.2%	12.2%	5.7%	23.7%
CSサービス	878.5	▲6.0%	13.5%	8.7%	▲5.7%	▲1.8%
金融	1,258.6	▲7.4%	8.8%	▲4.4%	34.9%	43.3%
一般消費財	157.5	▲7.7%	12.4%	4.5%	39.7%	68.4%
資本財 ★	430.7	▲8.1%	11.6%	▲3.0%	25.0%	29.6%
素材 ★	569.9	▲8.5%	4.0%	▲9.3%	12.0%	6.2%
情報技術 ★	604.8	▲8.9%	15.6%	2.9%	71.6%	103.9%
エネルギー ★	329.3	▲11.7%	1.9%	▲22.6%	▲13.0%	▲37.5%
S&P500	2,752.1	▲6.6%	9.8%	1.7%	31.2%	43.0%

(※) 景気敏感セクター (★)、ディフェンシブセクター (☆)

2. セクター別の決算状況

図表2は第1四半期決算で売上高とEPS（1株利益）が市場予想を上回ればポジティブ、下回ればネガティブとして集計した結果です。5月31日時点でS&P500の採用銘柄の500社中、約490社が決算を発表しており、売上高では全体の約87%、EPSでは全体の約77%の企業が市場予想を上回る決算を発表しました。具体的にはCSサービス、情報技術でEPSが市場予想を上回る企業が多く見られ、過度な企業業績の悲観的な見方が後退しました。また、図表3のバリュエーションでは2019年の増益率予想でヘルスケア、素材、資本財の順でマイナスが拡大しています。エネルギーはマイナス幅を縮小する見通しですが、足元で商品価格が急落による業績へのマイナスの影響が懸念され、今後の見通しの変化に注目です。

図表2：主要11セクターの売上高、EPSのサプライズ状況（5月31日時点）



図表3：セクター別増益率、PERの実績と予想

S&P500 主要11セクター	増益率（EPS、前年同期比）						PER（倍）						
	実績		予想（5月末）				実績		予想（5月末）				
	(※) 2017	2018	2019	2月末比	2020	2月末比	2017	2018	2019	2月末比	2020	2月末比	
資本財	★	6.2%	23.0%	5.1%	▲ 3.6	12.7%	+ 2.1	21.4	14.8	16.1	+ 0.4	14.6	+ 0.6
素材	★	25.1%	33.4%	▲ 10.6%	▲ 4.8	11.1%	▲ 1.8	22.0	13.8	15.9	+ 0.0	14.1	▲ 0.2
情報技術	★	25.2%	28.9%	5.7%	▲ 1.1	10.8%	▲ 0.2	22.6	17.3	18.4	▲ 0.4	16.6	▲ 0.4
エネルギー	★	163.0%	106.7%	▲ 11.2%	+ 2.3	30.7%	+ 0.2	36.8	14.1	18.6	+ 2.5	14.2	+ 2.0
金融		10.1%	27.0%	9.6%	▲ 1.3	8.6%	▲ 1.0	17.5	11.8	11.8	+ 0.2	10.7	+ 0.1
不動産		6.2%	7.4%	13.7%	▲ 1.4	6.5%	▲ 2.3	46.2	40.6	39.4	▲ 1.4	36.2	▲ 2.1
一般消費財		1.8%	13.9%	11.2%	▲ 1.9	12.6%	▲ 0.2	23.2	20.3	19.9	▲ 0.4	17.7	▲ 0.4
CSサービス		5.4%	▲ 21.9%	11.7%	+ 0.4	10.5%	▲ 0.1	15.5	16.6	16.5	▲ 0.1	15.0	▲ 0.2
ヘルスケア	☆	8.1%	10.5%	23.4%	▲ 6.7	9.8%	▲ 0.1	20.7	19.6	16.0	+ 0.9	14.5	+ 0.8
生活必需品	☆	5.8%	8.3%	2.5%	▲ 1.0	6.7%	▲ 0.2	21.8	17.9	18.6	▲ 0.5	17.4	▲ 0.5
公益事業	☆	4.8%	5.9%	▲ 0.8%	▲ 0.0	6.0%	+ 0.6	17.9	16.9	18.3	▲ 0.4	17.3	▲ 0.3
S&P500		12.8%	23.6%	8.6%	▲ 1.2	11.1%	▲ 0.1	21.7	16.5	16.5	▲ 0.1	14.9	▲ 0.1

(※) 景気敏感セクター(★)、ディフェンシブセクター(☆)

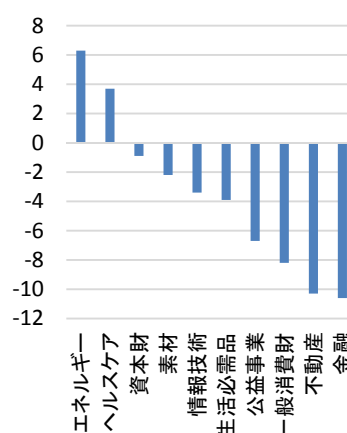
3. セクター別社債スプレッド推移

図表4の通り、5月末のセクター別のBBB格社債の利回りとクレジットスプレッドの変化を確認すると、2月末と比較して全体的に改善の動きが見られるものの、相対的に景気敏感セクターを中心にクレジットの改善幅は小さい状況です（エネルギーはクレジットがやや悪化）。一方で、中間セクターは株価の上昇もあり、相対的にクレジットが改善する動きとなっています。ヘルスケアのクレジットが相対的に悪化した要因としては、国民皆保険制度に対する不透明感が背景と見られています。但し、本制度の実現性は疑問視されている状況です（参考参照）。

図表4： BBB格社債のセクター別・対米国債スプレッド変化

セクター	BBB(5年債)5月末		対米国債スプレッド変化 2月末対比(bp)
	利回り(%)	スプレッド	
エネルギー	3.20	127	6.3
ヘルスケア	3.05	115	3.7
資本財	3.40	103	-0.9
素材	3.24	133	-2.2
情報技術	3.02	111	-3.4
生活必需品	3.03	111	-3.9
公益事業	2.96	105	-6.7
一般消費財	3.14	122	-8.2
不動産	3.16	125	-10.3
金融	3.17	126	-10.6

(注) CSサービスはデータ無し。



(参考) 国民皆保険制度によるヘルスケアセクターへの懸念

(1) 国民皆保険制度（メディケア・フォー・オール）法案

- 本法案は、現在米国の医療保険制度は公的医療保険と民間医療保険により成り立っていますが、全ての医療保険を公的医療保険にするというものです。
⇒この法案の提出を受けて、民間保険会社のユナイテッド・ヘルスの株価が急落し調整の動きとなっています。また、この法案が可決された場合、薬価制度にも影響を与えるとの見方から製薬会社への業績懸念も出ています。

(2) 本法案の実現性

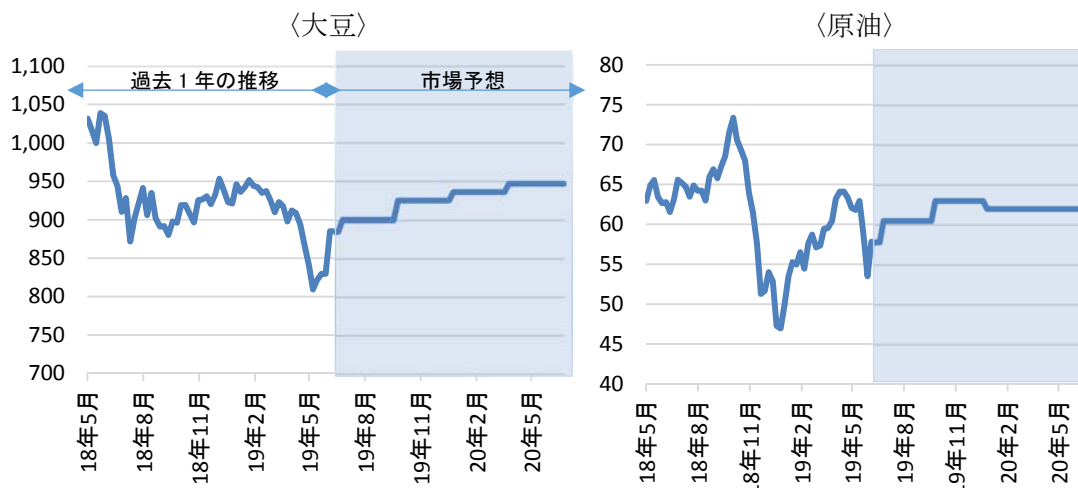
- 市場調査によると、本法案の考え方に賛同するとの意見もあるようですが、多くの人々は会社から提供された民間医療保険に加入しており、この権利を手放したくないと考えているようです。
- 本法案が実現した場合、納税者が負担する費用は数十兆ドルに達すると見られ、財源をどのように確保するかなど制度の導入は容易ではないとの見方もあります。

4. 商品価格の動向

商品価格の動向は米中貿易摩擦の激化を受け以前にも増して注目されています。特に大豆は米中貿易摩擦の影響で、昨年の輸出が16年ぶりの低水準となりました。大豆の中国向け輸出は輸出全体の1/3を占めており、中国の関税引き上げは農家にとって大きな打撃となります。そのような背景もあり5月に政府は農家を対象とした160億ドルの支援策を発表（昨年120億ドル実施）しました。しかし、農家からの貿易摩擦の長期化による不満の声は多く、トランプ大統領の支持基盤である中西部などで大統領支持率の低下が進めば、今後の中国との交渉が軟化する可能性も指摘されています。

また、5月には原油価格が60ドル前半から50ドル前半まで急落しました。米中貿易摩擦の深刻化やメキシコへの関税を課すとの報道から、世界的な景気減速により原油の需要が減少するとの見方が拡大したことや、5月の米原油在庫が前月末比で増加し、高い在庫水準であることから、需給緩和見通しによる売りが加速したことが背景です。今後は6月25日のOPEC総会や28-29日のG20首脳会議の動向、米国のシェールガスの生産動向に引き続き注目が集まりやすい状況です。

図表5：先物価格の推移（過去1年）と市場予想・中央値（今後1年）



5. 注目のトピックス

(1) ファーウェイ（華為技術）問題

- 背景

米国は長年、ファーウェイの機器が中国当局によるスパイ行為に利用されていると主張してきました。5月15日に米商務省はファーウェイと米企業の取引を事実上禁止する規制を発効したことで、景気敏感株セクターの中でも半導体関連銘柄を中心に株価が急落しています（図表6）。これを受け中国政府の態度が依然よりも強硬姿勢に変化してお

図表6：フィラデルフィア半導体指数



り、足元で株価が大きく調整する背景となっています。

● **ファーウェイとは・・・**

ファーウェイは急速に営業網を拡大し、現在、世界の約170カ国で事業を展開しています。携帯電話の販売では韓国サムスン電子に次いで2位の販売実績を誇り、5Gにおける基地局や携帯電話の中継塔で高い技術を有しています。

2018年12月期売上高は約12兆円（前年比+20%）、営業利益1.2兆円（前年比+28%）、研究開発費1.7兆円（+14%）、特に5G関連の研究に注力し、結果、5G関連の特許数を最も保有しています。中国政府の支援もあり、急速に業績が拡大しています。

● **5G関連特許（図表8）**

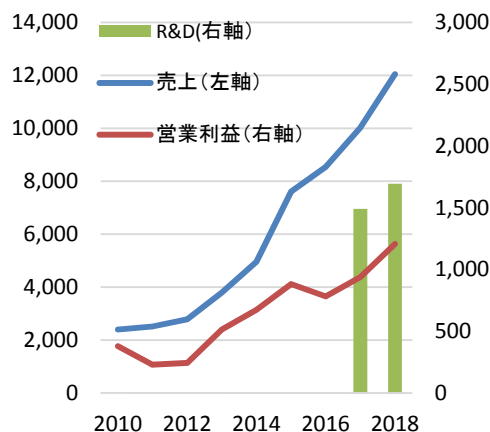
ファーウェイは2018年の世界特許出願で2年連続の1位であり、注目はIoT社会の次世代通信サービスとして注目される5G関連の基地局、スマホ関連の特許を最も保有していることです。一方、米国の企業はクアルコム、インテルなどで全体の10%強と5G関連の特許数が少ない状況にあり、ファーウェイの特許を使用するには今後ロイヤルティーを支払う必要があります。このため、ファーウェイは研究開発費への先行投資を積極的に行っているとも言えます。

(2) **設備投資関連指標の動向**

5月のISM製造業景況指数（図表9）は52.1（前月比-0.7）とやや低下し、昨年末から米中貿易摩擦の影響により、明らかに下降トレンドとなっています。新規受注、輸出受注が上昇、在庫、輸入が低下する内容で、対中関税25%への引き上げが低下の主因と見られます。

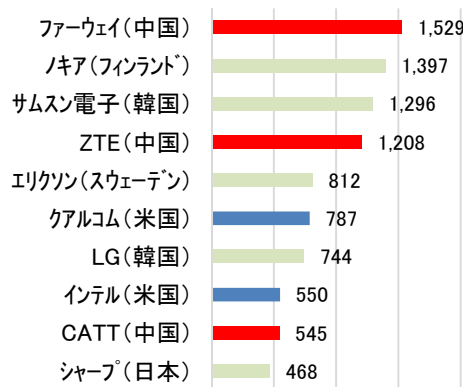
また、同様に5月のマークイット米国製造業PMIは50.6（前月比-2.0）と大幅低下しています。世界的に見て相対的に好調な米国経済も、関税強化などの影響から、先行きの不透明感が高まっています。5月末に発表された対メキシコ関税が引き上げられた場合、今後、設備投資

図表7： **ファーウェイの業績推移（2010年～）**
（10億円）



(注)R&Dはデータ取得可能な2017、2018のみ

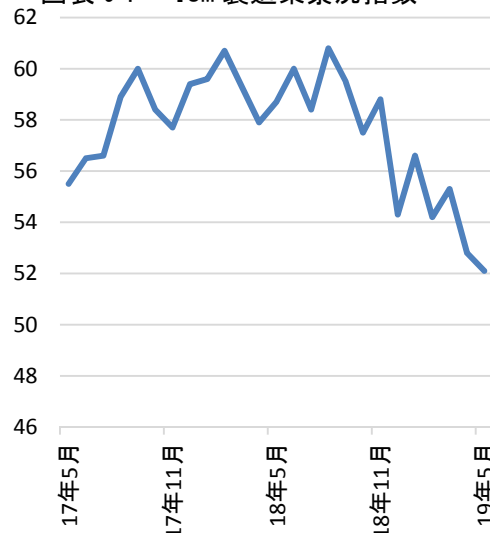
図表8： **5G標準必須特許保有件数**



(注)中国企業(赤色)、米国企業(青色)

2019年2月時点

図表9： **ISM製造業景況指数**



のマインドはさらに悪化することが予想され、トランプ政権の貿易政策の行方や、利下げを織り込む市場に対してFRB 要人の姿勢に変化があるか注目されます。

6. おわりに

FRB は金融政策の中立姿勢を維持していますが、米中貿易摩擦の深刻化や英国のメイ首相辞任表明を受けたブレグジット懸念の高まり、5月末のメキシコへの関税強化の動きにより、世界経済の減速懸念が一層現実のものとして意識され、市場主導で利下げを急速に織り込む動きとなっています。6月のFOMCでは経済・物価見通しを引き下げるとの見方も多く注目です。市場では年内の利下げを2回程度織り込む動きとなっており、FRBがパウエル議長を中心に上手く市場との調整が図れるかがポイントとなりそうです。

また、6月のG20で現在の緊迫した状況が緩和するとの見方は少ないものの、大統領の支持率低下や、中国の景気減速などにより、米中間による歩み寄りが見られるかが今後の焦点と見られます。主要先進国のハト派姿勢による株価回復や米中通商協議、英国のEU離脱に対する楽観的な見方が剥落しており、市場センチメントが改善するには、米中の金融緩和や財政刺激策が必要との声も多くなっています。

米中通商協議は一層不透明感を増しており、今後も企業業績動向や設備投資関連を中心にセクター別の動向（図表10）に注目です。尚、次回の企業決算後のセクター別レポートは9月を予定しています。

図表10： セクター別のポイント

セクター	関連銘柄	ポイント
資本財	ホーイング、キャピタル	・米経営者の景気に対する楽観的な見方が後退、各国の製造業PMIも低下。設備投資は減速見通し。 ・貿易摩擦の影響は価格転嫁および供給網見直しで対処している企業が多い。米中通商問題が深刻化、長期化しており、今後も関税問題で悩まされる見通しで生産地を変更する動きも見られる。
素材	ダウデュポン、ニューコア	・石油化学メーカーの生産能力増強で、利益率の下押し圧力がかかる可能性あり。 ・FRBによる利下げ観測から、金価格は堅調に推移。
情報技術	マイクロソフト、システムズ、ビザ	・情報技術でも、クラウド経由のソフトウェアおよびプラットフォームの利用拡大、サイバーセキュリティ対策の強化、人工知能(AI)技術の利用、キャッシュレス化等は、業容拡大が期待が継続。 ・米政権政権による重要技術の輸出制限の対象製品が拡大されれば、成長の抑制要因となる。・景気敏感な半導体およびハードウェアは年後半に回復する見通しを示した企業が多かったが足元のファーウェイ問題から、5G需要の恩恵に対する不透明感が拡大している。
エネルギー	シェブロン、EOGリソース	・6月にOPEC総会を控えるも世界的な景気後退懸念から原油が足元で急落。米国の原油在庫も高水準。・米中西部地区では19年後半以降、パイプライン竣工により供給が一段と拡大する見通しで需給は緩和しやすい。液化天然ガス(LNG)輸出基地も順次竣工して稼働開始となる予定。 原油価格の下落によるクレジットスプレッドの拡大は業績にマイナスに寄与しやすい。
金融	JPMorgan Chase、SVBフィナンシャルサービス	・足元でJPMorganやシティバンクがトレーディング収益の低迷に言及。足元で急速に年内の利下げを織り込む動き。長短金利差のフラット化、一部期間の逆イールド化により利ざや確保も困難な状況。景気の減速懸念に影響を受けやすい。
不動産	CBREグループ、エクイニクス	・オフィスや賃貸住宅は供給増にともない空室率が上昇し、賃料の上昇ペースは鈍化している。 ・世界的な景気減速懸念から、長期金利が急低下しており、調達コストの改善や、賃貸市場への需要の高まりも。
一般消費財	ホームデポ、マクナルド、スターバックス	・米国株安懸念から足元で消費者マインドはやや悪化。今後も株価動向や雇用動向に左右されやすく、消費マインドの動向に注目。 ・対中貿易関税第3弾の関税の引き上げにより、仕入れコストの一段はマイナス要因。・中西部の天候不順による影響も一部企業で見られる。住宅販売および耐久財消費は足元で弱くも金利低下は購買需要をサポートする可能性あり。
CSサービス	アルファベット、ウォルトディズニ、AT&T	・2019年の世界の広告関連支出は、大型イベントを除くペースで過去10年平均よりも高い伸びが継続する見込み。 ・米欧議会でインターネット大手を対象とした規制強化の動きが目立つ。規制が実際に強化されなくても、議会が問題としている事柄に対処するためのコスト増加はマイナス要因。
ヘルスケア	ファイザー、メルク、キリンサイエンシス	・国民皆健康保険制度は医療保険会社、製薬企業の業績への重荷となる懸念(資料参照)。・医療機器メーカーは、新技術の開発および新興国展開により成長期待は大きい。 M&A活動の活発化の可能性も。薬価引き下げ問題に議会が超党派で取り組む姿勢を見せれば、製薬・バイオ企業にリスク。
生活必需品	ウォルマート、P&G、コカコーラ	・日用品、飲料・食品のメーカーおよびスーパーマーケット等、景気の局面が変化しても安定した業績推移が期待される銘柄が多い ・米国の消費は堅調であり、値上げに踏み切るメーカーが増えてきている。コスト削減策に取り組んでいる企業も多い。・スーパーは引き続きアマゾンの影響を受けやすい状況は継続。
公益事業	ベクトラエナジー、センプラエナジー	・一部企業は再生可能エネルギー、原油輸送パイプライン等、成長分野への投資に積極的。・ファイナンス懸念が一巡し、資本を株主還元に向けやすくなった。・景気減速感が強まれば、相対的に投資資金が向かいやすい。

視察レポート

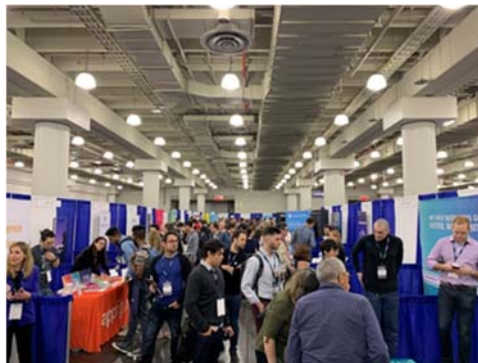
ーテックデイの様態と JETRO・横浜市の取り組みー

5月2日、ニューヨーク市マンハッタン区内にてテックデイ（TechDay）が開催されました。今回で8回目を数えるこの展示会は米国最大のスタートアップ展示会であり、日本からは横浜市スタートアップ企業5社も出展しました。今回はテックデイの様態とJETRO（日本貿易振興機構）や横浜市の取り組みについてレポートします。

1. 展示会の様態

5月2日にニューヨーク市内の大型展示会場「ジェイコブ・ジャビッツ・コンベンションセンター」にて、米国最大規模のスタートアップイベント「テックデイ・ニューヨーク 2019」が開催されました。この展示会は2012年に始まり、以降毎年開催されており、今回で8回目を迎えました。開催当初の出展企業は160社、参加者は約3,500人程度でしたが、年々規模が拡大し、今回の出展企業は約300社、参加者は約2万人に上り、ベンチャー企業などが自社のビジネスを売り込む米国最大のスタートアップ展示会として注目を集めています。会場には、フィンテックやブロックチェーン関連技術、ファッション、ライフスタイルなど、幅広い分野のスタートアップが多数集まりました。

出展企業の事業内容をみると、モバイルアプリを活用した消費者向けサービスを展開する企業が目立ちました。ニューヨークは多様な人種・文化属性を持つ巨大な消費市場を抱えており、消費者向けの新サービスを試行しやすい都市といわれています。こうしたニューヨークならではの特性を生かしたサービスの提案が多く見られました。



2. JETROによるイベント

展示会にてJETROが主催したインベスター・サミットの中では、「ピッチ・リバーズピッチ・イベント」が開催されました。

「ピッチイベント」とは、資金調達などを目的に短時間で自社の製品やサービスを投資家や大手企業らに紹介するものです。このイベントには、横浜市などに拠点を置く企業5社も参加し、自社製品やサービスを紹介するピッチが行われました。その中の1社コードミー（CODE Meee）は、ユーザーがウェブサイト上で行った回答やSNS上の投稿を人工知能（AI）の技術によって解析し、個々の好みやライフスタイルに合わせた最適なアロマ

を約 3,000 以上のパターンから選定し、毎月自宅に届ける新サービス「コードミーワン」をアピールしました。

これとは逆に、「リバーズピッチ」とは大企業がスタートアップに対して自社のニーズを発信し、新たな連携やビジネスに繋げようとするものです。日本の大企業である東レは、先進的な製造技術やロボティクス、ウェアラブルセンサーが含まれるモノのインターネット（IoT）分野などに取り組むスタートアップとの連携を呼び掛けました。

3. 横浜市の取り組み

今回の展示会では、日本からは横浜市が初めてブース「横浜パビリオン」を構え（左下写真）、地元企業のビジネスや投資先としての市の魅力をアピールしました。

横浜市のブースに展示されたのは、前述の CODE Meee のアロマのほか、エムアイストーリーの首痛を軽減する「ハンモックピロー」（右下写真）、ICON の乳幼児からプログラミングの概念を直感的に学べるロボット知育玩具「クミータ」、mayunowa のシルクを素材としたスキンケア用品、富士ゼロックスのパトアルト研究所の最先端の研究といったユニークな製品・サービスであり、これらに対し多くの来場者が足を止め、興味を示し、出展者とのやり取りが生まれました。出展者にとって、この展示会は、米国の消費者・投資家

等の反応をダイレクトに得ることができ、今後の米国進出を含めたビジネス拡大に向けたマーケティングの機会となったようです。



4. まとめ

横浜市は今年 1 月 7 日、「イノベーション都市・横浜」を宣言し、起業家等が新しいビジネスを次々と生み出す都市を目指しており、今回も地元企業の海外進出支援や外資系企業の誘致に向けた取り組みの一環として出展を決めたものです。また、昨年 11 月にはニューヨーク市内に米州事務所を開設するなど、海外での情報収集・発信にも力を入れており、同事務所では、今回の展示会をはじめ、今後とも横浜市内企業の米国でのビジネス展開をサポートしていくとしています。

自社製品やサービスを海外に展開しようとする地元企業にとって、地元自治体のこうした取り組みは大きな後押しとなるでしょう。今後の横浜市の世界に向けたイノベーション創出を目指す地元企業への取り組みに注目されます。

以上

【ニューヨーク駐在員事務所 首席駐在員 飯塚 藤郎】

NYライフ

— NYのお土産 —

旅のお土産を選ぶ際、かさばらずに喜ばれる品を選ぶのは意外と難しいものです。今回は、ニューヨークで買える人気のお土産をリストにしました。

★Harney and Sons

住所：33 Broome St, New York, NY 1001 Tel: (212) 933.4853

日曜～金曜 11:30am-6:30pm 土曜 10:30am-6:30pm

紅茶の専門店。Dean & DeLuca 等でも購入可能ですが、

上記の店舗では試飲も可能。

★Fat Witch Bakery

住所：75 Ninth Avenue. New York, NY 10011 Tel: 888-419-4824

月曜～土曜 9:00am-9pm 日曜 9:00am-8:00pm

個別包装されたブラウニーが美味。一日 2,500 個も売れる。

日本では京都に 1 店舗のみ。

★Jacque Torres (Midtown店)

住所：110 East 57th Street New York, NY 10022 Tel: (646) 852-6624

月曜～金曜 9:00am-7:00pm 土曜 10:00am-5:00pm

日曜 11:00am-5:00pm ブルックリン生まれのチョコレートショップ。日本では仙台でしか売っていません。

★ Marie Belle

住所：484 Broome Street New York, NY 10013 Tel:212-925-6999

日曜～木曜 11:00am-7:00pm 金曜～土曜 11:00-8:00pm

チョコレート。キタノホテルにも店舗があります。(9:00am-7:00pm)

観光名所がプリントされた NY Ganache や NY Caramel Collection がお土産向きです。

★Kiehl's Flagship

住所：109 3rd Ave, New York Tel : 212-677-3171

月曜～土曜：10:00am-9:00pm 日曜 11:00-7:00pm

日本でも人気のコスメショップ。上記は 160 年前に薬局としてオープンした 1 号店の所在地ですが、マンハッタンだけで 30 店舗以上あります。キールズリップバームは保湿効果が高くかさばらず、日本で買うより割安なのでおすすめです。

【ニューヨーク駐在員事務所 尾崎 佳】

米国マーケットレポート (5月)

○マーケット情報

市場	指標	5月末	4月末	月間騰落額	月間騰落率
株式	NYダウ	24,815.04	26,592.91	▲1,777.87	▲6.7%
	ナスダック	7,453.15	8,095.39	▲642.24	▲7.9%
債券	10年債利回り	2.12	2.50	▲0.38	▲15.1%
為替	ドル/円	108.29	111.42	▲3.13	▲2.8%
	ユーロ/ドル	1.12	1.12	▲0.00	▲0.4%
商品	原油先物(WTI)	53.50	63.91	▲10.41	▲16.3%
	金先物	1,311.10	1,285.70	+25.40	+2.0%

出所: Bloomberg

○米国市場の概況 (5月)

【株式市場】リスクオフで一転大幅下落、ナスダックは約▲8%

5月の株式市場は4月末の史上最高値圏から一転して大幅下落。注目の第1四半期決算は利益で市場予想を上回る企業が多かったが米中の貿易交渉が悪化したことや、中国経済の改善の動きが鈍化したことから、市場センチメントが悪化した。また、雇用統計は良好な内容であったが、設備投資関連の指標が先行きの不透明感からやや弱い内容となっている。

【債券市場】米10年債利回りは2.12%に大幅低下

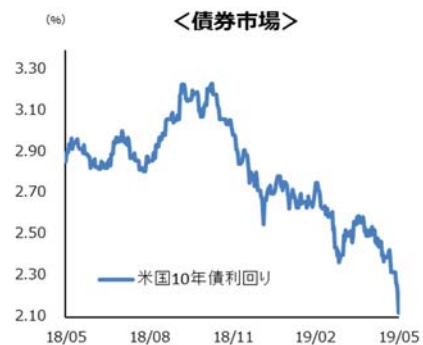
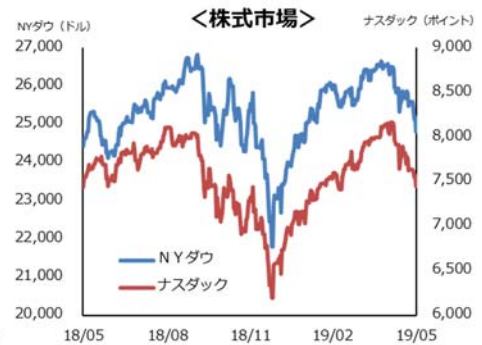
5月の債券利回りは大幅に低下し、10年債は2.20%を下回り、1年8カ月ぶりの低水準の2.12%で終了した。米中間の関税の応酬や、米国のファーウェイへの輸出禁止措置などに加えて、月末にはトランプ大統領がメキシコへの制裁目的による関税引き上げを発表したことで、グローバルな景気減速懸念が強く意識され、株式市場から債券市場へ資金がシフトする動きが継続した。

【為替市場】FRBがよりハト派にシフトするも米ドル上昇

ドル/円は、膠着状況からややリスクオフの動きにより、1ドル108円前半まで円が買い進まれた。FRBは米利上げの休止姿勢を鮮明にしているが、欧州もブレグジットなど懸念が多く、相対的にドルが消去的に選好されたが、株式を中心としたリスク資産の下落から円買いが優勢となった。

【商品市場】原油価格は53ドル台に急落

WTI先物価格は前月末比で▲16%と急落。原油価格を中心としたコモディティは全般的に低下。通商協議の先行き不透明感から景気減速による世界的な需要減との見方が台頭した。また、米原油在庫が前月末比で増加し、在庫水準が高いことから、需給緩和による売りが加速した。



ニュース一覧

(2019年5月のニュースを抜粋、日付はBloomberg掲載日であり、あくまで参考となります)

●経済(発表順)

- ・ISM製造業景況指数:4月は52.8(予想55.0)と前月の55.3から低下(5/1)
- ・非農業部門雇用者数:4月は前月比+26.3万人(予想+19.0万人)と強い内容(5/3)
- ・失業率:4月は3.6%と前月3.8%から低下。賃金は前年比+3.2%と予想+3.3%に届かず(5/3)
- ・住宅着工件数:4月123.5万戸(前月比+5.7%)と予想120.9万戸を上回る(5/16)
- ・中古住宅販売件数:4月は519万戸(予想535万戸)と予想を下回る(5/21)
- ・耐久財受注:4月は前月比-2.17%(予想-2.0%)。コア資本財が予想を上回る減少(5/24)
- ・消費者信頼感指数:5月は134.1(予想130.0)、前月から改善の動き(5/28)
- ・GDP改定値(1Q:1-3月):前期比+3.1と(速報+3.2%から下方修正(5/30)
- ・PCEコア:3月は前年比+1.6%(予想+1.6%)。コア価格指数の伸びが加速(5/31)

●金融政策(米国・欧州)

(米国)

- ・ローゼングレン・ボストン連銀総裁:関税は米国経済に対する最大のリスクの一つ(5/23)
- ・クラリダ・FRB副議長:米利下げの可能性に扉開く、見通し悪化なら(5/31)
- ・ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁:一段と積極的な戦略が必要。ゼロ金利制約強まる(5/31)

(欧州)

- ・ドラギ ECB総裁:ユーロ圏、リスク共有の行き詰まり打開が必要(5/23)

●政治(米国・欧州)

(米国)

- ・米務長官がモスクワ訪問中止、欧州首脳とイラン情勢を協議(5/13)
- ・米国は中国と「集中的な」通商協議を実施中—ムニューシン財務長官(5/16)
- ・米、ファーウェイ包囲網への参加を韓国に要請(5/23)
- ・米政府、中国の監視関連企業5社のブラックリスト掲載を検討—関係者(5/23)
- ・トランプ氏:企業はメキシコから米国に移転するだろう、関税賦課で(5/31)

(欧州)

- ・次期英首相が合意なきEU離脱強いるなら不信任案支持も—英財務相(5/28)
- ・合意なきEU離脱、英議会は黙認しない—下院議長が強硬派に警告(5/29)

●企業関連

- ・アップル中国事業に新たな一撃、トランプ政権のファーウェイ攻撃(5/22)
- ・アマゾンの株価、今後2-3年で3000ドルに上昇も—パイパーが予測(5/24)
- ・シティグループとJPモルガン、4-6月のトレーディング低迷を警告(5/29)

(出所:各種新聞、ブルームバーグ等)